

令和5年9月1日

部 課 長 各 位

伊勢崎市長 臂 泰 雄  
(財政部財政課)

## 令和6年度伊勢崎市予算編成方針

### 1 予算編成に当たって

新型コロナウイルス感染症は、未だ終息を迎えてはいないものの、感染症法上の分類が5類感染症へ引き下げられたことを契機として、コロナ禍から経済社会活動の正常化に向けた動きが徐々に進んでいる。一方、原油価格や物価の高騰は長期化しており、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、地元事業者の支援等にも目を向け、社会の変化を的確に捉えた施策を展開していくことが重要である。

令和6年度は、第2次伊勢崎市総合計画後期基本計画の最終年度であり、市町村合併20周年という大きな節目を迎える。本市の将来都市像である「夢ふくらみ 安心して暮らせる 元気都市 いせさき」の実現に向け、国や県と連携を図りながら、DXやGXの考え方をあらゆる施策に取り入れるとともに、多文化共生への取組を進め、市民のために市政運営に臨んでいく姿勢を念頭に置き、5つの基本政策を着実に推進していくものとする。また、民間活力の活用推進を視野に入れ、限りある財源の有効配分及びSDGsを踏まえた取組の推進に努め、本市のキャッチフレーズである「『いせ咲く。』 ～共に歩む 未来創生都市～」の実現につなげていく予算編成とする。

### 2 社会経済情勢と国の動向

国内の状況は、内閣府における国内総生産(GDP)速報値(令和5年4～6月期)によると、実質成長率1.5%(年率6.0%)で3四半期連続のプラス成長となっている。また、県内の状況は、日本銀行前橋支店における群馬県企業短期経済観測調査(令和5年6月)によると、県内企業の景況感を示す業況判断指数(DI)はマイナス1で3期ぶりの改善となっているほか、群馬県金融経済概況(令和5年7月)では、県内景気は供給制約や資源高などの影響を受けつつも、持ち直しているとされている。一方、総務省における消費者物価指数(総合指数:令和5年7月分)は、前年同月比3.3%の上昇で、23か月連続の上昇となっており、物価高に伴う消費への影響が懸念される。

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面する中、30年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業部門における高い投資意欲など、足下での前向きな動きを更に力強く拡大すべく、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させ、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指すとしており、少子化対策・こども政策の抜本強化、投資の拡大と経済社会改革の実行、包摂社会の実現、地域・中小企業の活性化などの取組を推進するとしている。

### 3 本市の財政状況と見通し

令和4年度決算では、市税収入が過去最大となったほか、市有地の売却や経常的経費の見直しなどに努め、更に普通交付税の追加交付等の外的要因も加わったことにより、財政調整基金をはじめとする一般会計における基金全体の令和4年度末現在高は、令和3年度末と比較して増加となった。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.9%で、令和3年度と比較すると6.1ポイント悪化しており、財政構造の弾力化に向け、市税収入をはじめとする経常的な収入の確保と更なる経常的経費の抑制を図ることが重要である。

今後の見通しとして、歳入においては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界的な金融引き締めなどが続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、歳入の根幹をなす市税収入をはじめ、地方消費税交付金や法人事業税交付金等の各種交付金にも影響が及ぶことが懸念される。

歳出においては、原油価格や物価高騰の影響に伴う経費の上昇が引き続き懸念されるほか、少子高齢化に伴う社会保障関係費は増加の一途をたどっており、公共施設等個別施設計画に基づく更新費用や伊勢崎駅周辺をはじめとする土地区画整理事業などの大型事業に係る経費も多額となっている。また、激甚化・頻発化している様々な自然災害に対する備えも着実に進めておかなければならない。

### 4 予算編成の基本的な考え方

前述の国の動向や本市の財政状況等を踏まえ、将来にわたり持続可能な財政基盤を築き、健全財政を維持することを基本とする。社会の変化及び市民ニーズを的確に捉えるとともに、最少の経費で最大の効果が得られるよう、全職員が一丸となって次のとおり取り組むものとする。

## (1) 5つの基本政策の推進

第2次伊勢崎市総合計画後期基本計画における以下の5つの基本政策を着実に推進していく。

- ① 市民が健康で生き生き暮らせるまちをつくる
- ② 市民と産業を支える力強いまちをつくる
- ③ 市民が安心してやすらかに暮らせるまちをつくる
- ④ 市民が自ら学び豊かな心を育むまちをつくる
- ⑤ 市民と協働して自立したまちをつくる

## (2) 令和6年度の予算編成

- ① 一般会計及び企業会計を除く特別会計においては、地方公会計に対応した新財務会計システムを導入する。これまで別々で管理していた事務事業と予算事業の一本化を図るとともに、予算科目に公会計上の勘定科目を紐付けることにより、予算執行の処理と同時に仕訳を行うことが可能となるものである。システムへの入力方法が大きく変更となるため、操作研修会の資料等を参考の上、誤りのないよう留意すること。
- ② 予算要求に当たっては、過去の決算や執行状況、事業効果の検証をしっかりと行い、前例にとらわれることなく、更なる予算の見直しを図ることができないか十分に検討の上、通年としての事業費を見込むものとし、補正予算編成を想定した予算要求は慎むこと。
- ③ 特別会計等については、適正な受益者負担の確保を図り、収支の均衡に努めるほか、企業会計については、経営戦略等を十分に踏まえた上で、経営状況や今後の事業見通し等について検討を加え、公営企業としての性質を充分発揮し、独立採算制の確保が図れるよう努めるものとする。

## (3) 財源の確保

- ① 市税は、歳入の根幹をなすものであり、課税客体の正確な把握により、自主財源の確保に努めること。
- ② 国・県支出金は、デジタル田園都市国家構想や地域脱炭素の推進、こどもまんなか社会の実現など、国の取組にも目を向け、積極的に情報収集を行うとともに、補助対象となるものは必ず活用するよう努めること。
- ③ 市債は、将来の財政負担を考慮しつつ、適債事業を的確に把握し、計画的な発行に努めること。
- ④ 処分可能な市有地の売却やネーミングライツ事業の対象施設の拡充など、新たな財源の確保に積極的に努めること。

#### (4) 事業の検証と見直し

- ① 全ての施策及び事業を環境配慮の染料で染め直す「いせさきGX」の推進を念頭に置き、事業の内容や手法等について、環境配慮の視点を取り入れること。
- ② 市長マニフェストをはじめ、保健センター整備事業や華蔵寺公園共生「はな咲く。」プロジェクトなどの主要事業については、着実に実行していくとともに、必要性や有効性に乏しい事業については、積極的に見直しを図ること。
- ③ 所有する建築物等については、設備の耐用年数を考慮した点検等を行い、総合計画実施計画ローリングに計上した上で計画的に設備の更新や修繕を実施するなど、施設の利用に支障が出ないように適切な維持管理に努めること。
- ④ 令和5年度から伊勢崎市電子地域通貨「ISECA」の活用を開始したことから、地域経済の好循環、市民の行政参加及び地域の課題解決等に結び付けていくためにも、様々な施策において地域通貨の導入を積極的に検討すること。
- ⑤ 国・県支出金等を特定財源とした事業について、国・県支出金等が不採択となった場合や補助率が削減された場合には、事業の廃止を含めた見直しや代替財源の確保に向けた検討を行い、一般財源による負担が増えることのないよう留意すること。
- ⑥ 市単独補助金等は、公益上の必要性に留意するとともに、予算要求の際には、補助金等に関する調書を活用し、見直し基準に照らし合わせながら、事業内容と効果の検証を必ず行うこと。
- ⑦ 公共施設等の整備等には、PPP/PFI手法やESCO事業の導入など、民間活力の活用推進を検討すること。
- ⑧ 社会の変化を的確に捉え、事業関係団体とも施策の方向性を共有し、共通の方向性を持って、連携して事業を推進する方策を検討すること。
- ⑨ 国等から送付される制度改正や関連する通知文書等について、対応の要否を遺漏なく把握するとともに、不明瞭な部分は必ず照会等を行うなど確認を徹底すること。